

南カリフォルニア大学における国際会議

井上順孝

2012年4月27日と28日の両日、南カリフォルニア大学で「公共圏における宗教—日本と世界」(Religion in the Public Sphere: Japan and the World)をテーマとするシンポジウムが開催された。南カリフォルニア大学の日本宗教文化センター(USC Center for Japanese Religions and Culture)と日本学術振興会の共催によるものである。

日本からは他に東京大学の島藺進氏、神戸学院大学の森孝一氏、上智大学のマーク・マリンス氏が招待された。私を含めた4人の演題はそれぞれ次のとおり(講演順)。

島藺 進: “Post 3-11 Religion in Japan”

井上順孝: “Religion in Films and Religious Culture Education in Contemporary Japan”

Mark Mullins: “A Place for Religion in the Public Sphere? Some Postwar Japanese Responses to Secularization”

森 孝一: “Religious and Citizenship Education in Public Schools in Japan: A Comparison with the United States”

私の講演の概要は以下に述べるが、これにコメントを述べる役に当たっていったのは、かつて日本文化研究所に研究員として在籍したトーマス・ジョリオン(Jolyon Thomas)氏であった。また、当時ハーバード大学ライシャワー日本研究所に客員研究員として在籍していた星野靖二氏もボストンから駆けつけ、シンポジウムに参加した。私の発表内容を以下に概略示したい。

戦後の日本において、宗教に関する教育は、それが扱う内容に関して大きな対立を生

んできた。それはとくに宗教情操教育をめぐってである。日本では宗教教育が知識教育、情操教育、宗派教育の3つのカテゴリで考えられてきた。宗教系の学校における宗教教育はすべてが可能で、公立の学校でも知識教育は問題ない。しかし公立学校で宗教情操教育が行えるかどうかについては、可能であるという立場とそれはなすべきではないという立場が、戦後ずっと対立してきた。

論点は大きく2つあった。1つは宗教情操の名のもとに国家が特定の価値観を強要することへの警戒である。これは戦前の国家神道問題が関係している。もう1つは個々の宗教の価値観とは別に「一般的な宗教情操」というものがあるかどうかをめぐる議論である。もし一般的な宗教情操というものがあるとするなら、それを公立の学校でも教えればいいという主張が生じる。

解決が見出されないまま、とくに中等教育においては宗教についての実際的な教育を避ける傾向が強まった。その結果、伝統的な宗教についての基礎的な知識も乏しくなり、宗教が現代世界で果たしているという認識を得る機会が少なくなってきた。さらにオウム真理教に代表されるような、いわゆる「カルト問題」が社会的に話題になっても、教育の場ではそれを扱える教員がいなくなっている。

つまり歴史的な事実として記憶することはあっても、実際に宗教や宗教文化がそれぞれの国でどのような役割を果たしてきたか、あるいは現代社会でどのような役割をはたしているのかというような視点が大きく欠如するこ

とになった。

しかし、グローバル化や情報化が急速に進行する社会にあっては、宗教についての教育が、こうした状況のままでいいとは思えない。そこで宗教情操教育に関して生じた行き詰まりを乗り越え、かつ現代の状況を正面から見すえる視点として提起されたのが、宗教文化教育である。個々の宗教についての基礎的知識を得ることを中心に据えながら、実際の宗教の儀礼や修行の様子を観察したり、教団などを見学したりして、生きた宗教について学び理解する態度を養うものである。

こうした教育が現代社会においても意義については、日本宗教学会と「宗教と社会」学会の委員会が合同で3年にわたって調査・研究を行った。その具体的方法について検討するとともに、国内外の実情も調査した。両学会は2011年1月に設立された宗教文化教育推進センターの連携機関となった。

日本の宗教文化の歴史や特質を理解し、また国外の宗教についての基礎的な知識を得ることが、宗教文化教育にとっては、もっとも基本的なステップの一つとなる。それゆえ、これを具体的に実施するには、どのような方法があるかの検討を継続していかなければならない。教材と教育法を根本的に見直すことが必要であるので、そのためのプロジェクトを実施していることを紹介した。

そのうえで、急速に発展している情報ツールを宗教文化教育にどう取り入れていくべきかを中心に議論を提起した。他の多くの国と同様、日本における学校教育も、次々とイノベートされる情報ツールと格闘している。それは学生よりも、むしろ教員側の問題だからである。デジタル情報を扱う能力の格差を示すデジタルデバイドの問題は、教員にのしかかっている。

中等教育においても、また高等教育においても、教科書とサブテキストを用いながら板書を中心とする。場合によって写真やテレ

ビ・ビデオを教材として利用する、というのが1990年代までの普通のやり方であった。しかし、21紀にはいつからインターネットの広まり、またそのブロードバンド化、情報機器のモバイル化など、情報環境はいっそう展開し、それは教育の方法に大きな変革を要求している。とりわけ映像の撮影、加工、利用に関する簡便さの飛躍的向上は、それを研究・教育に用いていくことを容易にすると同時に、その扱いについてのリテラシーを教員と学生がともに深めることを求めている。映像が提供する情報は、画像に比べてはるかにリアリティをもっている。教わった側に与えるインパクトもずっと大きいと考えられる。また自作の映像であると、マスメディアが提供する映像に比べて、専門的な観点から提供できるが、その衝撃に対する責任もまた個人が負うことになる。

宗教文化教育においては、国内外のさまざまな宗教現象についての映像を使用することになる。その場合、情報環境の変化が以前とは異なった条件を生み出していることを考慮している。教員と学生との関係に限っても、それは以下の3つの点で新しい方法を要請している。教員と学生との相互関係、教員相互の関係、そしてこの双方におけるグローバルなパースペクティブである。

さまざまなSNSが広まり、モバイル性が高まってくると、情報はあっという間に思わぬ方向へも拡散する。教室で発信された情報も同様である。教育に用いた映像をコピー可能な状態にすると、どのように二次利用されるか想像がつかない。そのような条件を考慮しながら、教育方法を構築していかなければならない。

日本における宗教の位置づけと、日本の宗教研究の特徴は、当然日本独特なものがあ

る。日本では若い世代は、依然として宗教はアブナイと感じる人が多数派である。宗教をもっていることを隠したがる傾向もある。他



会議の様子

方、圧倒的な社会勢力となっている宗教もないので、宗教についての言説はかなり自由である。この日本的な状況から考えるべき宗教文化教育の問題もある。

しかし他方で、他の国とも共通する側面もある。とくに情報化やグローバル化が進行する過程で、自分たちの国における主要な宗教文化だけでなく、外国のさまざまな宗教文化

についての理解を養う必要性は多くの国に共通する課題である。その意味で、現在の日本における宗教文化教育の展開が、国際的にどのようなモデルを提供しているのかも今後考えていきたいという点を、締めくくりとして述べた。

なお会議の前日、マリNZ氏、森氏とともにロサンゼルス近郊のメガチャーチを複数見学する機会を得た。非常に発展している教会もあれば、巨大な建物を設立しながら、すでに閉鎖されていた教会もあった。消長の激しいことがうかがえた。また滞在先のホテルの近くにあるカトリック教会の礼拝を見学したが、ヒスパニック系の人たちの姿がけっこう目立った。

個人的にはロサンゼルスを訪れるのは、1981年に日系人の宗教調査をして以来31年ぶりであった。久しぶりに訪れた日本人町などは非常に懐かしかった。



クリスタル・カテドラル（すでに閉鎖されていたメガチャーチ）